



令和7年度
支援施策メニューハンドブック
(愛知・岐阜・三重)

令和7年8月

目次

1. 現状分析

①DX推進指標	P 1
②ローカルベンチマーク	P 1
③IT戦略ナビwith	P 2

2. 専門家相談

①IT経営サポートセンター（中小機構）	P 3
②無料IT相談・IT企業とのマッチング（Pit-Nagoya）	P 3
③デジタル技術活用相談窓口（愛知県）	P 4
④バックオフィス業務等DX導入支援事業（岐阜県）	P 4
⑤ぎふネットショップ総合支援センター（岐阜県）	P 5
⑥モノづくりコーディネーターによる相談窓口（岐阜県）	P 5
⑦県内製造業向け技術相談・技術支援（岐阜県）	P 6
⑧オープンイノベーション創出拠点事業（岐阜県）	P 6
⑨みえDXセンター（三重県）	P 7
⑩テレワーク活用支援（三重県）	P 7
⑪デジタルものづくり推進拠点 サポートングパートナーズ（三重県）	P 8

3. 補助金

経済産業省の補助金の位置づけ整理	P 9
①中堅・中小成長投資補助金	P10
②中小企業成長加速化補助金	P10
③中小企業新事業進出補助金	P11
④ものづくり補助金	P11
⑤中小企業省力化投資補助金	P12
⑥IT導入補助金	P12
⑦省エネ投資補助金	P13
⑧小規模事業者持続化補助金	P13
⑨成長型中小企業研究開発支援事業[Go-Tech事業]	P14
⑩中小企業デジタル化・DX支援補助金（愛知県）	P14
⑪中小企業デジタル活用支援補助金（名古屋市）	P15
⑫伴走型イノベーション創出推進事業費補助金（岐阜県）	P16
⑬岐阜県DX人材確保事業費補助金（岐阜県）	P16

4. 専門家派遣・伴走支援

①ハンズオン支援事業(IT)（中小機構）	P17
②デジタル人材育成アドバイザー派遣・社内研修サポート（愛知県）	P17
③DX計画策定実証支援事業（愛知県）	P18
④デジタル技術導入モデル実証事業（愛知県）	P18
⑤スマート経営応援隊事業（岐阜県）	P19
⑥DX推進コンソーシアム事業（岐阜県）	P19

5. ITベンダー等検索

①スマートSME サポーター検索サイト	P20
---------------------	-----

6. サイバーセキュリティ対策

- ①中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン（IPA）…………… P21
- ②SECURITY ACTION（IPA）…………… P21
- ③サイバーセキュリティお助け隊サービス（IPA）…………… P22
- ④サイバーセキュリティ相談窓口（企業組織向け）（IPA）…………… P22
- ⑤実践的サイバー防御演習 CYDER（東海総合通信局）…………… P23
- ⑥情報セキュリティ対策支援（診断）事業（愛知県）…………… P23

7. リカレント教育プログラム

- ①実践データサイエンティスト育成プログラム（名古屋大学）…………… P24
- ②実勢データサイエンティスト育成プログラムカスタマイズコース（名古屋大学）… P24
- ③リカレントカタログ（東海デジタル人材育成プラットフォーム）…………… P25
- ④Nagoya Robot and IoT Center 専門人材育成講座（名古屋工業大学）P25
- ⑤DX人材育成プログラム（三重大学）…………… P26

8. 人材育成・研修

- ①マナビDX…………… P27
- ②チャレンジプロジェクト…………… P27
- ③IT活用スキル向上プログラム（名古屋商工会議所）…………… P28
- ④中小企業デジタル人材育成研修（愛知県）…………… P28
- ⑤経営者層向けデジタル人材育成研修（愛知県）…………… P29
- ⑥経営層向けワークショップ・専門家講師派遣（愛知県）…………… P29
- ⑦デジタル人材育成事業（名古屋市）…………… P30
- ⑧ものづくりDX人材育成リスキリング（岐阜県）…………… P30
- ⑨産業人材育成事業（岐阜県）…………… P31
- ⑩みえDXチャレンジプログラム（三重県）…………… P31
- ⑪みえDX推進ラボ（三重県）…………… P32

9. ガイダンス・手引き・事例・認定制度

- ①デジタルガバナンス・コード…………… P33
- ②DX支援ガイダンス…………… P33
- ③デジタルスキル標準（IPA）…………… P34
- ④デジタル事例データベース（IPA）…………… P34
- ⑤中部圏デジタルのすすめ（中部経済連合会）…………… P35
- ⑥DX認定制度…………… P35

次ページ以降の施策紹介にて、支援施策の対象企業については以下の4通りで色分けして示しております。

（１）3県共通で利用可能な支援制度

（２）愛知県内に拠点を有する企業向け

（３）岐阜県内に拠点を有する企業向け

（４）三重県内に拠点を有する企業向け

※一部名古屋市内に拠点を有する企業のみが対象となる場合があります。

1. 現状分析

①DX推進指標（情報処理推進機構）

3県共通



<事業紹介HP>

<https://www.ipa.go.jp/digital/dx-suishin/about.html>

DX、どう進めていいかわからない…
自社のDXの状況がよくわからない…
こんなときは、



DX推進指標

35個の項目に答えるだけで、自社の課題や次に実施すべきアクションがわかります。また、ベンチマークで他社（業種ごと等）との比較も可能。
取り組む企業は年々増えてます！

【お問合せ先】

情報処理推進機構 デジタル基盤センター デジタルトランスフォーメーション部 DX推進グループ

MAIL:disc-dx-info@ipa.go.jp

②ローカルベンチマーク(経済産業省)

3県共通



<事業紹介HP>

https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinyu/locaben/

「企業の経営診断」（企業の経営状態の把握）を行うツールです。企業の経営者と金融機関・支援機関等がコミュニケーションを行いながら、ローカルベンチマーク・シート等を活用し、企業経営の現状や課題を相互に理解することで、個別企業の経営改善や地域活性化を目指す一助となります。

ローカルベンチマークの内容

【6つの指標】による分析

●財務情報…企業の過去の姿を映す

- ①売上高増加率…売上持続性
- ②営業利益率…収益性
- ③労働生産性…生産性
- ④EBITDA有利子負債倍率…健全性
- ⑤営業運転資本回転期間…効率性
- ⑥自己資本比率…安全性

+

【4つの視点】による把握

●非財務情報…企業の現在の姿を映し、将来の可能性を評価

- ①経営者への着目
- ②事業への着目
- ③関係者への着目
- ④内部管理体制への着目

【お問合せ先】

経済産業省 経済産業政策局 産業資金課

TEL:03-3501-1676 MAIL:bzl-locaben@meti.go.jp

1. 現状分析

③IT戦略ナビwith(中小機構 デジwith事務局)

3県共通



<事業紹介HP>

<https://digiwith.smrj.go.jp/it-map/>

企業の取組が同業他社として比較してどうかという現状を、「同業他社比較マップ」として、どのようにITを活用すればビジネスが成功するかというストーリーを「IT戦略マップ」として作成できるツールです。

「IT戦略ナビwith」の効果



成果物イメージ

同業他社比較マップ



【お問合せ先】

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 経営支援部 連携支援課 デジwith事務局
TEL:03-5470-1539 MAIL:digiwith@smrj.go.jp

2. 専門家相談

①IT経営サポートセンター（中小機構）

3県共通



<事業紹介HP>

<https://it-sodan.smrj.go.jp>

ITに関するお悩みを気軽に相談できる無料相談窓口（オンライン）です。
中小企業・支援機関の皆さまの経営のお悩みを解決します。

中小企業・支援機関のみなさま 経営のお悩みごとを

IT経営サポートセンター

が**解決**します！

実務経験豊富なITの専門家※が
オンライン面談でお悩みを解決します



- 何回でも無料
- 1回60分
- オンライン
- 予約制

中部本部は
私たちが対応します！



業種：製造業



業種：卸・小売業



業種：小売・サービス業



業種：建設業



業種：製造業

利用例

支援機関単独でご相談

支援先からのIT化に関する相談に応えたい時



支援機関の方

IT化の潜在ニーズを持つ支援先にどうアプローチしたらよいかわからない時

自組織のIT化について相談したい時

?お悩み



支援機関の方

支援先が手書きの在庫管理に困っている
ので、支援先にあった解決方法を知りたい。

企業・支援機関同席でご相談



支援機関の方

ITの専門家の意見を交えながら、支援先のIT化を支援したい時

いつも相談をしている支援機関と一緒にIT化の相談を受けたい時



中小企業・小規模事業者

?お悩み

毎日の勤怠管理が大変。



中小企業・小規模事業者



支援機関の方

支援先のお悩みをITで解決できないか、専門家に相談したい！

【お問合せ先】

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 中部本部 企業支援課

TEL : 052-220-0516 MAIL:it-sodan-chubu@smrj.go.jp

②無料IT相談・IT企業とのマッチング（Pit-Nagoya）

3県共通



<事業紹介HP>

<https://pit-n.nagoya-cci.or.jp/>

（事業概要を記入）

生産性向上や新たなサービス開発をともに実現するパートナー（IT企業等）をお探しの企業の皆様を対象に、IT活用相談、（IT企業に提示する）提案依頼書作成、最適な企業とのマッチングを無料で提供しています。

Pit-Nagoya参画の約150社の多様なIT企業が貴社に最適なツール・ソリューションをご提案します。

（事業イメージや事業説明を挿入）

個別相談にて
課題整理

（IT企業に提示する）提案
依頼書作成

IT企業からの
提案内容を相
談企業へ提供

最適なIT企業
からヒアリン
グと詳細提案

【お問合せ先】

Pit-Nagoya事務局（名古屋商工会議所） MAIL:pit-n@Nagoya-cci.or.jp

2. 専門家相談

③ デジタル技術活用相談窓口（愛知県）

愛知県内



<事業紹介HP>

<https://www.pref.aichi.jp/press-release/aichi-pref-iot/digital-adviser2025.html>

デジタル技術、情報セキュリティ及び様々なビジネス分野に精通したアドバイザーに相談してみませんか。

【事業内容】

デジタル技術、情報セキュリティ及び様々なビジネス分野に精通したアドバイザーが中小企業等から受けた相談に対して、対面又はオンラインでの業務改善アドバイス、ITサービス提供者とのマッチング支援等を実施します。また、ITベンダーからの登録希望等も受け付けております。

【窓口設置期間】

2025年4月14日から2026年3月13日まで

【相談料】

無料（相談者の事務所等において相談対応する場合の経費も不要）

【相談方法】

Web、電子メール又は電話にて事前に申込みのうえ、相談対応。

【お問合せ先】

デロイト トーマツ リスクアドバイザー合同会社

TEL：052-565-5955 平日午前10時から午後5時まで

④ バックオフィス業務等DX導入支援事業（岐阜県）

岐阜県内



<事業紹介HP>

<http://www.chuokai-gifu.or.jp/chuokai/dx/index.html>

DX専門家を県内中小企業に派遣し、経理事務等のバックオフィス業務の効率化や部門間連携を進めるクラウドサービス等の導入支援を行います。

① 相談窓口

システム導入に精通した専門家を配置し、相談窓口業務を行う。

相談時間：平日（土日祝日・年末年始を除く）9:00～17:00。

② 伴走支援・組合及び組合員向けの啓発セミナーと個別相談会の開催

- ・ 専門家による訪問相談対応、導入に向けたサポート
- ・ IT導入補助金の活用等に対する支援や導入後のフォローを実施。

【お問合せ先】

岐阜県 産業デジタル推進課

TEL:058-272-8467 MAIL:c11356@pref.gifu.lg.jp

2. 専門家相談

⑤ぎふネットショップ総合支援センター（岐阜県）

岐阜県内



<事業紹介HP>

<https://www.gifuec-support.com/>

ぎふネットショップ総合支援センターは、岐阜県が県内のネットショップ事業者を支援します。

①相談窓口

専門知識を有するスタッフにより、ネットショップ新規出店や既存店舗の販売拡大など、個別相談に対応。（無償：年間3回まで）

設置場所	住所	開設日時
大垣窓口	大垣市今宿6丁目52-16 ソトピアジャパンドリーム・コア内ネクストア	平日（土日祝日、年末年始、東濃・飛騨窓口の開設日を除く） 9:00から17:00
東濃窓口	土岐市土岐津町高山4 セトピア土岐 4 階 土岐商工会議所	相談に応じて開設
飛騨窓口	高山市天満町5丁目1番地25 飛騨地域地場産業振興センター	相談に応じて開設

②セミナーや勉強会等の開催

ネットショップ開設に必要なスキルや運営に必要な知識・技術に関するセミナー等を開催。

【お問合せ先】

ぎふネットショップ総合支援センター

TEL:080-1592-1995 MAIL:ec-support@mb.ginet.or.jp

⑥モノづくりコーディネーターによる相談窓口（岐阜県）

岐阜県内



<事業紹介HP>

<https://www.gpc-gifu.or.jp/monodukuri/cordinator.asp>

（公財）岐阜県産業経済振興センターに「モノづくりコーディネーター」を設置し、企業の総合窓口として、研究開発から販売促進まで一貫して支援を実施。

①相談窓口

電話番号（058）277-1080

相談時間 午前9時30分～午後4時

②相談分野

- ・技術
- ・経営

経験豊かな専門スタッフが、事業者の皆様のニーズに応じて、御用聞き訪問など、きめ細やかに対応します。お気軽にご相談ください。

【お問合せ先】

岐阜県 産業イノベーション推進課

TEL:058-272-8388 MAIL:c11352@pref.gifu.lg.jp

2. 専門家相談

⑦県内製造業向け技術相談・技術支援（岐阜県）

岐阜県内



<事業紹介HP>

<https://www.pref.gifu.lg.jp/dx-support/437452.html>

製造業のデジタル化など様々な技術的課題に対し、技術相談及び技術支援を実施。

分野	問い合わせ先
機械・金属、電気、プラスチック、繊維、紙・パルプ等	岐阜県産業技術総合センター （ぎふ技術革新センター） 0575-22-0147
食品	岐阜県食品科学研究所 058-201-2360
陶磁器、ファインセラミックス等	岐阜県セラミックス研究所 0572-22-5381
木工、福祉、人間工学等	岐阜県生活技術研究所 0577-33-5252

【お問合せ先】

岐阜県 産業イノベーション推進課

TEL:058-272-8366 MAIL:c11352@pref.gifu.lg.jp

⑧オープンイノベーション創出拠点事業（ソフトピアジャパン）

岐阜県内



<事業紹介HP>

<https://fab-core.jp/>

「デジタル工作機器の利用」や「新しいものづくり手法の相談」ができます。

ものづくり空間 Fab-core（ファブコア）（大垣市今宿 6-5 2-1 6 ソフトピアジャパン ドリーム・コア内）

○機器の利用（有料）

○新しいものづくり手法の相談（初回無料・要予約）

○コミュニティイベント等の開催

Fab-coreについて

ものづくり空間 Fab-core（ファブコア）は、岐阜県の情報産業拠点ソフトピアジャパン地区にある、ものづくりとITを融合した新商品、新サービスの開発を支援するための工房です。

3Dプリンタやレーザー加工機などのデジタル工作機器をご利用いただけます。



初めての方



ものづくり
相談



機材一覧



スケジュール



【お問合せ先】

（公財）ソフトピアジャパン デジタル人材育成課

TEL:0584-77-1166 MAIL:service@softopia.or.jp

2. 専門家相談

⑨ みえDXセンター（三重県）

三重県内



<事業紹介HP>

https://www.pref.mie.lg.jp/D1DIGITAL/mie_dx_center.htm

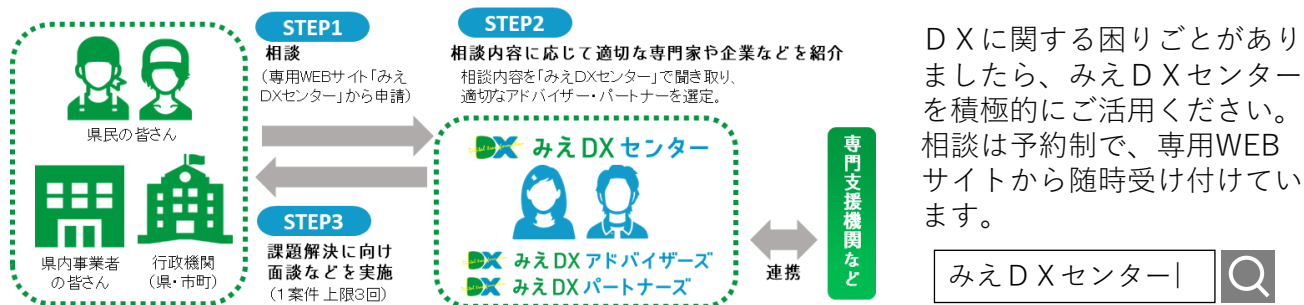
みえDXセンター

相談受付・課題解決に取り組んでいます！

DXでなにができるか、考えてみませんか

みえDXセンターでは、県民の皆さんや県内事業者、行政機関（市町・県）からのご相談に対し、県内外のDXを牽引する専門家（みえDXアドバイザーズ）や企業（みえDXパートナーズ）、専門支援機関と連携して課題解決に向けて支援いたします！！

DXに関するお悩みをお持ちの方は、お気軽にご相談ください。



【お問合せ先】

三重県総務部デジタル推進局デジタル戦略企画課

TEL:059-224-3086 MAIL:dxcenter@pref.mie.lg.jp

⑩ テレワーク活用支援（三重県）

三重県内



<事業紹介HP>

https://www.pref.mie.lg.jp/oshigoto/47388012926_00006.html

（１）アドバイザー派遣（職場環境改善コース）

専門家派遣によりテレワーク環境整備を含めた職場環境改善の取組を支援。1社4回程度派遣し、派遣企業同士の交流会や成果共有会も実施。



成果共有会

（２）働き方改革に関する相談対応

県の働き方改革セミナーにお申し込みいただいた方を対象に、テレワークの導入・活用を含めた働き方改革全般の相談対応を実施。

■受付期間：令和7年8月4日（月）～令和8年2月27日（金）

（３）『テレワークはじめてガイド』（動画）

導入のポイントや県内企業のモデル事例をまとめた動画を県ホームページに掲載。



【お問合せ先】

株式会社タスクール Plus三重営業所 ※（１）（２）について

TEL：059-271-8605 MAIL: mieken.hataraki@task-school.com

2. 専門家相談

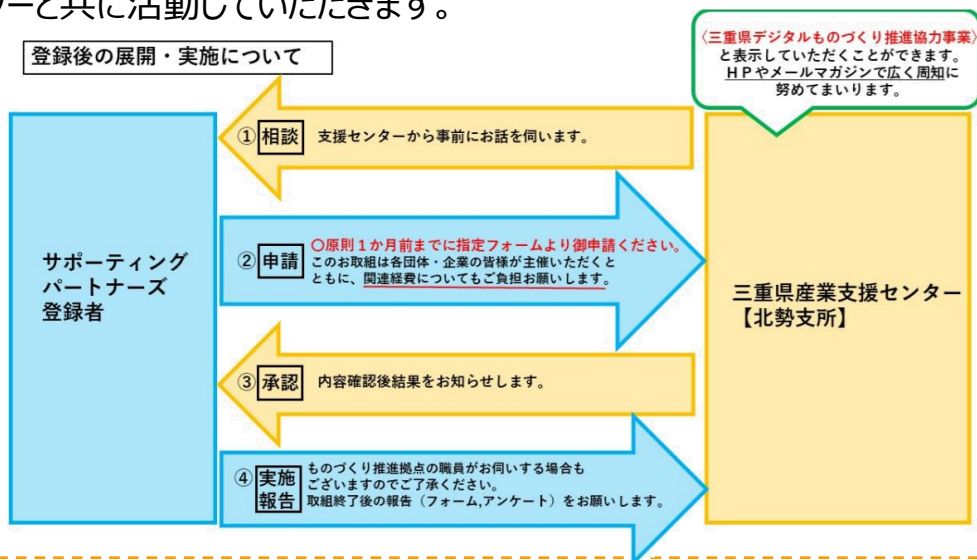
⑪ デジタルものづくり推進拠点 サポートिंगパートナーズ 三重県内



<事業紹介HP>

<https://www.miesc.or.jp/support/contents/298/>

三重県産業支援センター（デジタルものづくり推進拠点）が県内ものづくり企業のデジタルトランスフォーメーションを推進・支援するために実施する「相談」「人材育成」「交流・マッチング」に対して協力していただける企業・団体等を「サポートングパートナーズ」として登録し、当センターと共に活動していただきます。



【お問合せ先】

（公財）三重県産業支援センター北勢支所

TEL：059-327-5830

3. 補助金

中堅・中小企業の場合で、補助金額の上乗せの適用がない場合の補助金額のイメージをまとめたととなります。補助金によっては、従業員数によって補助上限が変わるものや、大幅な賃上げに取り組む等の条件を満たす場合に補助上限が上乗せになるものがあります。
 （※デジタル化やDX等に向けたITツール（ソフトウェア、サービス等）の導入を支援に活用しやすいものを中心にまとめさせていただいております。）

100万円 500万円 1,000万円 5,000万円 1億円 5億円 50億円 補助金額

成長投資	大規模成長投資補助金	投資下限額：10億円（→補助金額：3.3億円） 50億円
	成長加速化補助金	投資下限額：1億円（→補助金額：5,000万円） 5億円
	新事業進出促進補助金	750万円 7,000万円
	ものづくり補助金 製品・サービス高付加価値化枠 グローバル枠	100万円 2,500万円 100万円 3,000万円
省力化投資	省力化投資補助金 カタログ注文型 一般型（オーダーメイド）	100万円 1,000万円 100万円 8,000万円
I T 投資	I T 導入補助金 通常枠 インボイス枠 セキュリティ対策推進枠	5万円 450万円 350万円 5万円 150万円
省エネ投資	省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金 （Ⅰ）工場・事業場型 （Ⅱ）電化・脱炭素燃転型 （Ⅳ）エネルギー需要最適化型	100万円 15億円 30万円 3億円 100万円 1億円
	省エネルギー投資促進支援事業費補助金 （Ⅲ）設備単位型 （Ⅳ）エネルギー需要最適化型	30万円 1億円 100万円 1億円
販路開拓	持続化補助金 通常枠 創業型 協働・協業型	50万円 200万円 5,000万円
研究開発	Go-Tech事業 通常枠 出資獲得枠	9,750万円 3億円

■ 補助対象経費に建物費や機械装置費が含まれる ■ 補助対象経費に機械装置費が含まれる
 ■ 補助対象経費に建物費や機械装置費は含まれない

3. 補助金

① 中堅・中小成長投資補助金（経済産業省）

3県共通



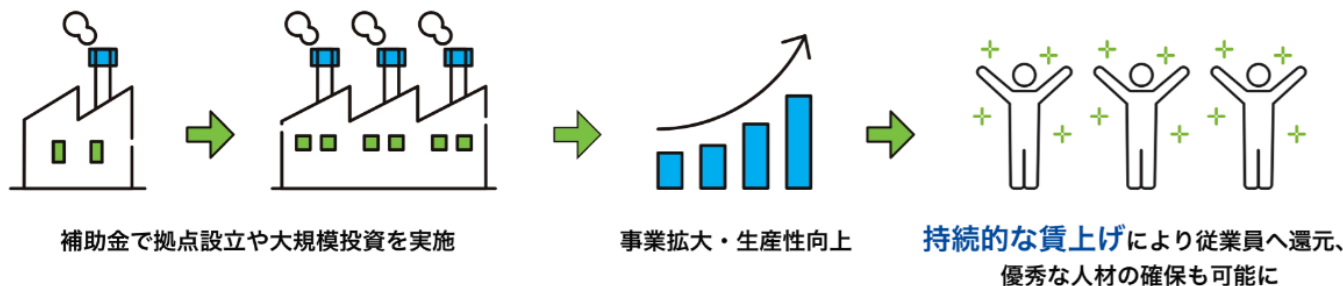
<事業紹介HP>

<https://seichotoushi-hojo.jp/>

地域の雇用を支える中堅・中小企業が、足元の人手不足等の課題に対応し、成長していくことを目指して行う大規模投資を促進することで、地方における持続的な賃上げを実現することを目的とした補助金

補助金
最大 **50億円**

補助率1/3以下・投資規模10億以上が対象



【お問合せ先】

中堅・中小成長投資補助金サポートセンター

TEL:050-3668-7818

② 中小企業成長加速化補助金(経済産業省)

3県共通



<事業紹介HP>

<https://growth-100-oku.smrj.go.jp/>

売上高100億円超を目指す成長志向型の中小企業に対し、設備投資を支援する補助金

項目	内容
補助対象者	売上高100億円を目指す中小企業
補助上限額	5億円(補助率1/2)
補助事業実施期間	交付決定日から24か月以内
補助事業の要件	①「100億宣言」を行っていること ② 投資額1億円以上(専門家経費・外注費を除く補助対象経費分) ③ 一定の賃上げ要件を満たす今後5年程度の事業計画の策定(賃上げ実施期間は補助事業終了後3年間) など
補助対象経費	建物費、機械装置費、ソフトウェア費、外注費、専門家経費

【お問合せ先】

中小企業成長加速化補助金事務局

TEL:0570-07-4153 (IP電話等からのお問い合わせTEL:03-4446-4307)

3. 補助金

③ 中小企業新事業進出補助金（経済産業省）

3県共通



<事業紹介HP>

<https://shinjigyoushinshutsu.smrj.go.jp/>

既存の事業とは異なる新市場・高付加価値事業への進出に係る設備投資等を支援

補助対象者	企業の成長・拡大に向けた新規事業への挑戦を行う中小企業等
補助上限額	従業員数20人以下 2,500万円(3,000万円) 従業員数21～50人 4,000万円(5,000万円) 従業員数51～100人 5,500万円(7,000万円) 従業員数101人以上 7,000万円(9,000万円) ※補助下限750万円 ※大幅賃上げ特例適用事業者(事業終了時点で①事業場内最低賃金+50円、②給与支給総額+6%を達成)の場合、補助上限額を上乗せ。(上記カッコ内の金額は特例適用後の上限額。)
補助率	1/2
基本要件	中小企業等が、企業の成長・拡大に向けた新規事業(※)への挑戦を行い、 (※事業者にとって新製品(又は新サービス)を新規顧客に提供する新たな挑戦であること) ①付加価値額の年平均成長率が+4.0%以上増加 ②1人あたり給与支給総額の年平均成長率が、事業実施都道府県における最低賃金の直近5年間の年平均成長率以上、 又は給与支給総額の年平均成長率+2.5%以上増加 ③事業所内最低賃金が事業実施都道府県における地域別最低賃金+30円以上の水準 ④次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表等の基本要件を全て満たす3～5年の事業計画に取り組むこと。
補助事業期間	交付決定日から14か月以内(ただし採択発表日から16か月以内)
補助対象経費	機械装置・システム構築費、建物費、運搬費、技術導入費、知的財産権等関連経費、外注費、専門家経費、クラウドサービス利用費、広告宣伝・販売促進費

【お問合せ先】新事業進出補助金事務局

コールバック予約システム:<https://shinjigyoushinshutsu.smrj.go.jp/>

④ ものづくり補助金(経済産業省)

3県共通



<事業紹介HP>

<https://portal.monodukuri-hojjo.jp/about.html>

中小企業・小規模事業者等の生産性向上や持続的な賃上げに向けた革新的な製品・サービスの開発による高付加価値化や、海外事業の実施による国内の生産性向上に必要な設備投資等を支援する補助金

	製品・サービス高付加価値化枠	グローバル枠
要件	革新的な新製品・新サービスの開発による高付加価値化	海外事業の実施による国内の生産性向上
補助上限	750万円～2,500万円	3,000万円
補助率	中小企業1/2、小規模・再生2/3	中小企業1/2、小規模2/3
補助対象経費	<共通> 機械装置・システム構築費(必須)、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費 <グローバル枠のうち、海外市場開拓(輸出)に関する事業のみ> 海外旅費、通訳・翻訳費、広告宣伝・販売促進費	
その他	収益納付は求めません。	

【お問合せ先】ものづくり補助金事務局サポートセンター

TEL:050-3821-7013 MAIL:公募要領について:kakunin@monohojo.info

申請システムについて:monodukuri-r1-denshi@ml.nsw.co.jp

3. 補助金

⑤ 中小企業省力化投資補助金（経済産業省）

3県共通



<事業紹介HP>

<https://shoryokuka.smrj.go.jp/>

人手不足解消に効果のあるロボットやIoTなどの製品や設備・システムを導入するための経費を補助することにより、中小企業の省力化投資を促進し売上拡大や生産・業務プロセスの効率化を図るとともに、賃上げにつなげることを目的とした補助金。

カタログ注文型

一般型

簡易で即効性がある
省力化投資

投資内容

オーダーメイド性のある
多様な省力化投資

カタログに掲載された
省力化効果のある汎用製品

補助対象

個別現場の設備や
事業内容に合わせた設備導入・システ
ム構築

最大1500万円

補助上限

最大1億円

【お問合せ先】中小企業省力化投資補助事業コールセンター
TEL:0570-099-660 (IP電話等からの場合TEL:03-4335-7595)

⑥ IT導入補助金（経済産業省）

3県共通



<事業紹介HP>

<https://it-shien.smrj.go.jp/about/>

IT導入補助金は、中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、デジタル化やDX等に向けたITツール（ソフトウェア、サービス等）の導入を支援する補助金

	通常枠	複数社連携 IT導入枠	インボイス枠		セキュリティ 対策推進枠
			インボイス対応類型	電子取引類型	
活用 イメージ	ITツールを導入して、 業務効率化やDXを推進	商店街など、複数の中小・ 小規模事業者で連携して ITツール等を導入	ITツール等を導入して、イ ンボイス制度に対応	発注者主導でITツールを 受注者に共有し、取引 先のインボイス対応を促 す	サイバーセキュリティ対 策を進める
対象経費	ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）、 導入関連費（保守運用やマニュアル作成等のサポート費用に加えて、 IT活用の定着を促す導入後の“活用支援”も対象化）			クラウド利用料（最大 2年分）	サイバーセキュリティお 助け隊サービス利用料 （最大2年分）
補助上限	ITツールの業務プロセスが 1～3つまで： 5万円～150万円 4つ以上： 150万円～450万円	(a)インボイス枠対象経費： 同右 (b)消費動向等分析経費： 50万円×グループ構成員数 (a)+(b) 合わせて3,000万円まで (c)事務費・専門家費：200万円	ITツール： 1 機能：～50万円 2 機能以上：～350万円 PC・タブレット等： ～10万円 レジ・券売機等： ～20万円	～350万円	5万円～150万円
補助率	中小企業：1/2 最低賃金近傍の事業者：2/3 (3か月以上地域別最低賃金+50円以内で 雇用している従業員が全従業員の30%以上 であることを示した事業者)	(a)インボイス枠対象経費： 同右 (b)・(c)：2/3	～50万円以下：3/4 (小規模事業者：4/5) 50万円～350万円：2/3 ハードウェア購入費：1/2	中小企業：2/3 大企業：1/2	中小企業：1/2 小規模事業者：2/3

【お問合せ先】
IT導入補助金2025事務局
TEL:0570-666-376

3. 補助金

⑦省エネ投資補助金（経済産業省）

3県共通



<事業紹介HP>

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/

エネルギーコスト高対応と、カーボンニュートラルに向けた対応を同時に進めていくため、以下の4つの類型での支援により、企業の投資を後押しします。

(Ⅰ) 工場・事業場型 ※旧A B類型	- 工場・事業所全体で大幅な省エネを図る取り組みに対して補助 - 補助率：1/2（中小）1/3（大）等 - 補助上限額：15億円 等	【平釜】 【立釜】※複数の釜を連結して排熱再利用 - 従来、平釜を個別に熱して塩を製造していたところ、連結型の立釜に更新。 - 釜の排熱を、他の釜の熱源に再利用できるよう、事業所全体の設備・設計を見直し、3年で37.1%の省エネを実現予定。
(Ⅱ) 電化・脱炭素燃転型	- 電化や、より低炭素な燃料への転換を伴う機器への更新を補助 - 補助率：1/2 - 補助上限額：3億円 等	【キューボラ式】※コークスを使用 【誘導加熱式】※電気を使用
(Ⅲ) 設備単体型 ※旧C類型	- リストから選択する機器への更新を補助 - 補助率：1/3 - 補助上限額：1億円	【業務用給湯器】 【高効率空調】 【産業用モータ】
(Ⅳ) EMS型	- EMSの導入を補助 - 補助率：1/2（中小）1/3（大） - 補助上限額：1億円	【見える化システムによるロス検出】 【AIによる省エネ最適運転】

【お問合せ先】

事務局(エネルギー需要最適化型) TEL:03-5565-4773

⑧小規模事業者持続化補助金(経済産業省)

3県共通



<事業紹介HP>

https://www.jizokukanb.com/jizokuka_r6h/

小規模事業者が販路開拓等を行いたい時に、活用できる補助金。通常枠では補助上限50万円（補助率2/3）を補助

補助対象経費科目	活用事例
①機械装置等費	補助事業の遂行に必要な製造装置の購入等
②広報費	新サービスを紹介するチラシ作成・配布、看板の設置等
③ウェブサイト関連費	ウェブサイトやECサイト等の開発、構築、更新、改修、運用に係る経費
④展示会等出展費	展示会・商談会の出展料等(オンラインによる展示会・商談会等を含む)
⑤旅費	販路開拓(展示会等の会場との往復を含む)等を行うための旅費
⑥新商品開発費	新商品の試作品開発等に伴う経費
⑦借料	機器・設備等のリース・レンタル料(所有権移転を伴わないもの)
⑧委託・外注費	店舗改装など自社では実施困難な業務を第三者に依頼(契約必須)

【お問合せ先】

地域の商工会議所や商工会にお問い合わせください。

※上記の情報は令和7年8月時点の情報となりますので、最新情報はHP等でご確認ください。

3. 補助金

⑨成長型中小企業研究開発支援事業（Go-Tech事業）（経済産業省） 3県共通



<事業紹介HP>

<https://www.chusho.meti.go.jp/support/innovation/2025/250217kobo.html>

中小企業等が大学、公設試等の研究機関等と連携して行う事業化に繋がる可能性の高い研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組を最大3年間支援する事業

	通常枠	出資獲得枠
事業期間	2～3年度	
補助上限	単年度：4,500万円以内 3年間合計で9,750万円以内	単年度：1億円以内 3年間合計で3億円以内 ※ファンド等が出資を予定している金額の2倍を上限とする
補助率	原則2/3以内 ※課税所得15億円以上の企業は1/2	
対象経費	人件費、機械装置等の設備備品費、消耗品費、委託費 等	

※上記は令和6年度の内容となりますので、詳細はHPをご確認ください。

【お問合せ先】

中部経済産業局 地域経済部 イノベーション推進課

Tel:052-951-2774

⑩中小企業デジタル化・DX支援補助金（愛知県）

愛知県内



<事業紹介HP>

<https://www.pref.aichi.jp/site/aichi-pref-iot/digital-dx-support-grants2025.html>

中小企業のデジタル化・DX促進のため、デジタルツールの導入、業務プロセスの可視化や課題認識のためのコンサルティング、既存システムの改修・新システム構築に係る経費の一部を補助する補助金です。

【補助対象者、対象事業等】

・限度額 200万円以下

・補助率 中小企業：1/2以内、小規模企業者：2/3以内

・補助対象者：「あいち産業DX推進コンソーシアム」に加入している県内に事業所を持つ中小企業、小規模企業者

・補助対象事業：

①業務プロセスや生産プロセスの可視化・課題認識のためのコンサルティング ②生産性向上や省力化のためのデジタルツール導入 ③既存システムの改修や新システムの構築

【公募期間】

2025年4月1日から6月11日まで

【お問合せ先】

愛知県経済産業局産業部産業振興課デジタル産業グループ

TEL：052-954-7495 MAIL: sangyoshinko@pref.aichi.lg.jp

3. 補助金

⑪ 中小企業デジタル活用支援補助金（名古屋市）

名古屋市内



<事業紹介HP>

<https://www.nipc.or.jp/digitalgrants/>

中小企業者のデジタル化を促進するため、デジタル技術を活用した販路開拓や生産性の向上等により、賃上げを含む経営課題の解決を目指す事業に要したソフトウェア等の導入費、設備費、ロボット導入費（自動化装置等、産業用ドローンを含む）の一部を補助します。**※名古屋市内中小企業者に限る**

区 分	通 常 枠	賃 上 げ 枠	ロ ボ ッ ト 枠
補 助 対 象 経 費	① ソフトウェア等導入費（システム等の開発・導入にかかる委託費を含む） ② 設備費（機械設備・電子機器等の取得費） ③ ロボット導入費（自動化装置・機器を含む設備、産業用ドローンを含む） (注) ③を含む場合、ロボット枠での申請となります。		
補助率	1/2 以内		
補助額	10～100 万円	10～150 万円	10～500 万円
採択方法	事業計画書をもとに外部有識者による審査を行い、その結果に基づき決定		
スケジュール	① 相談開始：令和7年5月7日 ② 申請受付期間：令和7年6月2日～6月30日 ③ 審査及び採択：令和7年7月 ④ 補助事業実施期間：令和7年8月～令和8年1月 ⑤ 実績報告・交付：補助事業終了後随時～令和8年3月		

【伴走型支援について】

デジタル化に向けた導入計画・交付の申請から導入後の運用まで、中小企業者の方々とともに、経営とデジタルの専門知識を有する専門家である中小企業デジタル活用支援マネージャーが伴走して、デジタル活用を支援します。

【お問合せ先】

公益財団法人 名古屋産業振興公社 名古屋市新事業支援センター
TEL :052-735-0808 MAIL: digital.shien@nipc.or.jp

3. 補助金

⑫ 伴走支援型イノベーション創出推進事業（岐阜県）

岐阜県内



<事業紹介HP>

<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/355370.html>

大学・試験研究機関等が保有する技術シーズや企業の開放特許等を活用し、県試験研究機関の伴走支援のもと、技術の高度化や新製品開発に取り組む岐阜県内中小企業を支援しています。「伴走支援型イノベーション創出推進事業費補助金」では、技術移転・実証のための機器導入や試作などに要する費用の一部を補助します。

補助対象事業	大学・試験研究機関等が保有する技術シーズや企業が有する特許等のうち他社にライセンス契約などの形で開放する意思のある特許等(開放特許等)を活用し、生産工程の自動化・高度化、新製品開発等を行う事業
補助対象者	岐阜県内中小企業、その他岐阜県知事が適当と認める団体
補助率及び補助限度額	補助率：補助対象経費の2分の1以内 補助限度額：(1)試作ステージ：上限1,000千円 (2)実装ステージ：上限10,000千円

【お問合せ先】

岐阜県 産業イノベーション推進課

TEL:058-272-8354 MAIL:c11352@pref.gifu.lg.jp

⑬ 岐阜県DX人材確保事業費補助金（岐阜県）

岐阜県内



<事業紹介HP>

<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/212895.html>

県内企業がDXを推進するため、その推進業務を担うDX人材の獲得・活用に要する経費の一部を補助。補助率1/2以内。

《補助対象経費》

- ① DX人材獲得に係る人材紹介手数料
- ② DX人材活用（副業・兼業）に係る経費（人材紹介手数料、報酬・委託料）

《補助上限額》

- ・10年以上の実務経験を持つDX企画立案者等
①200万円／人、②100万円／人
- ・3年以上の実務経験を持つDXシステム設計者等
①100万円／人、②50万円／人

【お問合せ先】

岐阜県 産業人材課

TEL:058-272-1111(内線3682) MAIL:c11369@pref.gifu.lg.jp

4. 専門家派遣・伴走支援

① ハンズオン支援事業（IT）（中小機構）

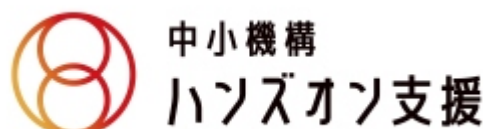
3県共通



<事業紹介HP>

<https://www.smrj.go.jp/sme/consulting/hands-on/>

自社の経営戦略に基づくIT化戦略の策定、
および実際のIT導入・運用についてアドバイスを
行い、企業内のCIO候補者の育成を支援します。



- 期間・日数：IT-A（企画・導入）10ヵ月・20日程度
IT-B（構想策定）4ヵ月・8日程度

- 費用：17,500円（専門家1名・1日あたり）

【お問合せ先】

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 中部本部 企業支援課

TEL：052-220-0516 MAIL：handson-chubu@smrj.go.jp

② デジタル人材育成アドバイザー派遣・社内研修サポート（愛知県）愛知県内



<事業紹介HP>

<https://digitaljinzaai.pref.aichi.jp>

【事業概要】

（1）デジタル人材育成アドバイザー派遣

中小企業等を対象に、デジタル人材育成に関する課題や要望に応じた専門のアドバイザーを無料で派遣します。

（2）社内研修サポート

デジタル人材育成に関する社内研修を検討している中小企業等に対し、企業ニーズに応じた研修カリキュラムの作成から、研修の実施、研修後のフォローアップまで伴走支援を行います。

【費用】 無料

【派遣回数・支援数】

（1）アドバイザー派遣：1社あたり4回まで

（2）社内研修サポート：10社

【実施期限】 2026年2月27日（金）まで

【お問合せ先】

株式会社パソナ（愛知県事業委託先）

TEL：052-990-6127 MAIL:info@digitaljinzaiaichi.onmicrosoft.com

4. 専門家派遣・伴走支援

③DX計画策定実証支援事業（愛知県）

愛知県内



<事業紹介HP>

<https://www.pref.aichi.jp/site/aichi-pref-iot/2025dx-plan-recruitment.html>

高度なDXの促進のため、ビジネスモデルの創出や業務プロセスの再構築による変革を目指した支援を実施します。

【参加費】無料

【申込期限】2025年8月6日（水曜日）午後5時まで

【事業期間】2025年8月末から2026年1月下旬まで（予定）

【対象企業】8社程度

【事業内容】

企業の経営向上を実現するために、日本アイ・ビー・エム株式会社（県事業委託先）を主とした複数の専門家から支援を受け、月1回程度の個別支援、ワーキンググループによる全6回の事業計画作成プログラムを実施します。

【参考】DXチャレンジ促進事業成果報告書（前身事業）

<https://www.pref.aichi.jp/site/aichi-pref-iot/dx-challenge-result2024.html>

【お問合せ先】

愛知県経済産業局産業部産業振興課デジタル産業グループ

TEL：052-954-7495 E-mail: sangyoshinko@pref.aichi.lg.jp

④デジタル技術導入モデル実証事業（愛知県）

愛知県内



<事業紹介HP>

<https://www.pref.aichi.jp/press-release/aichi-pref-iot/model-verification2025.html>

デジタル化やDXに意欲のある企業を募集し、当該企業に対してデジタルツールやサービスの導入から業務改善のコンサルティングなどを行い、導入モデルとしてまとめ、セミナーやWEBページ等で公開します。

【参加費】無料

【実証期間】2025年7月下旬から2026年1月下旬まで

【対象者】

県内に事業所を有する中小企業等

【募集企業数】10社

【事業内容】

・現状分析の結果を基に選定したデジタルツールを、IT企業の支援を受けて導入し、業務改善に取り組む

・デジタル化・DXに取り組む際の道筋を示した、企業ごとの「デジタル化・DX計画」を策定する

【お問合せ先】

愛知県経済産業局産業部産業振興課デジタル産業グループ

TEL：052-954-7495 MAIL: sangyoshinko@pref.aichi.lg.jp

4. 専門家派遣・伴走支援

⑤スマート経営応援隊事業（ソフトピアジャパン）

岐阜県内



＜事業紹介HP＞ <https://www.softopia.or.jp/smart-keiei/>

「IT・IoT 活用による業務改善、生産性向上」に取り組む岐阜県内企業を応援。

- 職員および専門家による現場等での支援
- 専門家の提案を実現する「スマート経営実践補助金」

Q.

岐阜県内に事業所を有する皆様、こんなお悩みはありませんか？



工場・現場の「〇〇〇」を見える化したい
(機械の稼働状況、生産の進捗状況、在庫・・・など)



データの分析・活用により業務の効率化を図りたい



手書き帳票をデジタル化して、
生産や営業の実績をリアルタイムに共有したい



人手不足や作業者の高齢化対策として、
省人化・自動化に取り組みたい



長年の経験と勘に頼っている計画を見直したい



IoT・AIを導入して、DXを推進したいが・・・
何から手をつければ？誰に相談すれば？費用対効果は？



専門家と財団職員が、解決まで伴走します！

【お問合せ先】

(公財)ソフトピアジャパン DX推進課 デジタル経営推進室

TEL:0584-77-1166 MAIL:smart@softopia.or.jp

⑥DX推進コンソーシアム事業（ソフトピアジャパン）

岐阜県内



＜事業紹介HP＞ <https://gifudx.softopia.or.jp/>

「DXの推進による産業の高度化、生産性向上を図る」コンソーシアムです。

産学官連携のもと岐阜県内企業のDXを推進し、生産性向上や技術開発、新商品・新サービス創出等の実現を目指します。

○講演会・セミナー、研究会等の開催

- ・DX推進・AI活用
- ・デジタルインボイス活用促進

○DX推進・デジタル活用事業への助成

- ・ワーキンググループが行う研究・実証事業
- ・セミナー、研修会や勉強会の開催などの活動

○先進事例調査（先進的な取組の見学など）

○会員間の連携やマッチング等の支援

○コンソーシアムの活動成果の展開



設立の趣旨

岐阜県内企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進し、企業が生産性向上や技術開発、新商品・新サービス創出等を実現することを目的としています。

令和5年4月1日より岐阜県IoTコンソーシアムが改組され設立。



ワーキンググループ活動の支援

コンソーシアムの複数の会員で構成され、共通の課題解決のための研究実証事業、勉強会、DXの推進を目的とするグループ活動の支援を行います。



ワーキンググループ補助金

ワーキンググループが行うDX実現のための実証・研究開発事業の経費を補助します。



産学官連携による協力体制

各種団体、IAMAS（情報科学芸術大学院大学）等の大学、岐阜県など、産学官が連携しコンソーシアムの活動を支えます。

【お問合せ先】

(公財)ソフトピアジャパン 岐阜県DX推進コンソーシアム事務局

TEL:0584-77-1188 MAIL:gifudx@softopia.or.jp

5. ITベンダー等検索

①スマートSMEサポーター検索サイト

3県共通



<事業紹介HP>

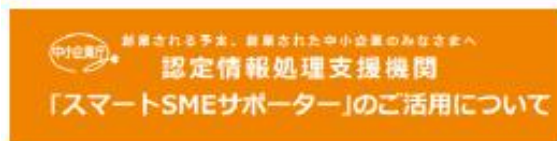
https://www.smartsme.go.jp/SSS_OverviewPage

ITツールを導入したい中小企業が抱える、どんなツールをどんな企業に依頼すればいいかわからないといった悩みに対して、本検索サイトでは、情報処理支援機関として認定を受けたITベンダーや認定を受けているITベンダーの情報を見ながら依頼先をフリーワード・対応業種・サービスの分類・郵便番号等から調べることができます。一方で、ITベンダーの方は、スマートSMEサポーターになるために申請が可能です。

情報処理支援機関（スマートSMEサポーター）とは

中小企業等の生産性向上に資するITツールを提供するITベンダー等を対象に、経済産業大臣による認定を受けたIT導入支援者のことです。

※提供するサービス内容の名称や概要、IT導入の実装・運用支援実績や支援実績期間等を審査の上、認定の可否を決定します。



創業に悩むはつきもの！です。
創業をするためにはたくさんの悩みや不安が尽きないと思いますが、それらと向き合いひとりでつとめ解決しなければなりません。
創業された多くの方が悩んでいる悩みや問題として、以下のようなものがあります。

- 創業の悩み
- 悩み① 顧客・関係先開拓
 - 悩み② 資金繰り・資金調達
 - 悩み③ 経理・税務・法務に関する専門知識の不足
 - 悩み④ 従業員の確保

ITの力を活用することで、創業の悩みのいくつかを解決することができます！

最新のITサービスは、人工知能(AI)を活用する等、日々進化を遂げています。大企業のみならず、業種別業種上を支援する中小企業や個人事業主からのニーズに対応しています。

- 悩み① 顧客・関係先開拓 → システムを活用することで顧客との接点を広げられます。
- 悩み② 資金繰り・資金調達 → システムを活用することで経営者の負担を減らせます。

様々なクラウド会計ソフト、顧客管理システムを導入しているITベンダーで、顧客の悩みや課題の解決をサポートし、ビジネスの成長をサポートします。リアルタイムで最新の経営状況が把握でき、迅速な対応が可能です。また、ITベンダーの活用により、経営者の負担を減らすことができます。

クラウド会計ソフト等のITツールを導入したいけれど、どれがよいのか？どうしたらよいのか？わからない。信頼性のあるITベンダーを探したいのか？セキュリティはどうか？数々と悩むことが多くあります。

そんなときは――
ITに関する専門家の「スマートSMEサポーター」にご相談ください！

中小企業向けITツール等を提供するITベンダーを認定しています。
検索サイト(<https://www.smartsme.go.jp/>)から検索いただけます。

一般事業者向けチラシ



中小企業向けITツール等を提供するITベンダー等を認定します。
検索サイト(<https://www.smartsme.go.jp/>)から申請いただけます。

スマートSMEサポーター 検索



スマートSMEサポーターになると

- 登録されたITツール等の情報は中小企業向けHPで中小企業や支援者に広く公開されます。
- 経済産業省認定 番号入りロゴマークを付与します。



ITベンダー向けチラシ

情報処理支援機関検索（中小企業庁）

https://www.smartsme.go.jp/SSS_SearchPage



6. サイバーセキュリティ対策

① 中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン (情報処理推進機構)

3県共通



＜事業紹介HP＞ <https://www.ipa.go.jp/security/guide/sme/about.html>

ITの利活用やDXには情報セキュリティ対策が不可欠です。本書は中小企業の経営者や実務担当者が情報セキュリティ対策の必要性を理解し、情報を安全に管理するための具体的な手順等を示したガイドラインです。

構成		概要
本編	第1部 経営者編	経営者が知っておくべき事項、および自らの責任で考えなければならない事項について説明しています。
	第2部 実践編	情報セキュリティ対策を実践する方向けに、対策の進め方についてステップアップ方式で具体的に説明しています。
付録	付録1 情報セキュリティ5か条	組織の規模を問わず必ず実行していただきたい重要な対策を5か条にまとめ説明しています。
	付録2 情報セキュリティ基本方針(サンプル)	組織としての情報セキュリティに対する基本方針書のサンプルです。
	付録3 5分でできる! 情報セキュリティ自社診断	組織の情報セキュリティ対策の状況について25項目の設問に回答することで問題点を見つけて対策を検討することができるチェックシートです。
	付録4 情報セキュリティハンドブック(ひな形)	従業員に対して対策内容を周知するために作成するハンドブックのひな形です。
	付録5 情報セキュリティ関連規程(サンプル)	情報セキュリティに関する社内規則を文書化したもののサンプルです。
	付録6 中小企業のためのクラウドサービス安全利用の手引き	クラウドサービスを安全に利用するための手引きです。15項目のチェックシートが付いています。
	付録7 リスク分析シート	情報資産、脅威の状況、対策状況をもとに損害を受ける可能性(リスク)の見当をつけることができます。
	付録8 中小企業のためのセキュリティインシデント対応の手引き	情報漏えいやシステム停止などのインシデント対応のための手引きです。



すぐに使える実用的な付録が充実!
「情報セキュリティ基本方針」や
「情報セキュリティ関連規程」等の
サンプルや、各種チェックシート
などの付録を用意

【お問合せ先】独立行政法人情報処理推進機構 セキュリティセンター セキュリティ制度グループ
MAIL: isec-pr-cssp@ipa.go.jp

② SECURITY ACTION (情報処理推進機構)

3県共通



＜事業紹介HP＞

<https://www.ipa.go.jp/security/security-action/>

「**SECURITY ACTION**」は、中小企業自らが情報セキュリティ対策に取り組むことを自己宣言する制度です。「**中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン**」の実践をベースとした2段階の取り組み目標を用意しています。

【自己宣言するとこんなメリットが】

① 情報セキュリティ対策への取り組みの見える化

ロゴマークをWebサイトに掲出したり、名刺やパンフレットに印刷することで自らの取り組み姿勢をアピール

② 顧客や取引先との信頼関係の構築

既存顧客との関係性強化や、新規顧客の信頼獲得のきっかけに

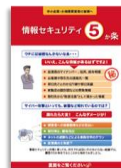
③ 公的補助・民間の支援を受けやすく

SECURITY ACTIONを要件とする補助金の申請、普及賛同企業から提供される様々な支援策が利用可能

★一つ星



セキュリティ対策自己宣言



1段階目 (一つ星)

● 情報セキュリティ5か条に取り組む

【情報セキュリティ5か条】

- ☐ OSやソフトウェアは常に最新の状態にしよう!
- ☐ ウイルス対策ソフトを導入しよう!
- ☐ パスワードを強化しよう!
- ☐ 共有設定を見直そう!
- ☐ 脅威や攻撃の手口を知ろう!

★★二つ星



セキュリティ対策自己宣言



2段階目 (二つ星)

● 情報セキュリティ自社診断を実施 ● 基本方針を策定

【基本方針の記載項目例】

- ☐ 管理体制の整備
- ☐ 法令・ガイドライン等の順守
- ☐ セキュリティ対策の実施
- ☐ 継続的改善 など

【お問合せ先】独立行政法人情報処理推進機構 SECURITY ACTION事務局
MAIL: security-action-info@ipa.go.jp

6. サイバーセキュリティ対策

③ サイバーセキュリティお助け隊サービス (情報処理推進機構)

3県共通



＜事業紹介HP＞ <https://www.ipa.go.jp/security/otasuketai-pr/>

手遅れになる前に、手を打つ。中小企業向けセキュリティサービス 「サイバーセキュリティお助け隊サービス」



「サイバーセキュリティお助け隊サービス」は、中小企業に対するサイバー攻撃への対処として不可欠なサービス要件をワンパッケージにまとめた、民間の事業者から提供されるサービスです。

主な要件	概要
相談窓口	ユーザーからの相談を受け付ける窓口を設置／案内
異常の監視の仕組み	ネットワーク又は端末を24時間見守る仕組みを提供
緊急時の対応支援	インシデント発生などの緊急時には駆け付け支援
導入・運用のしやすさ	専門知識がなくても導入・運用できるような工夫
簡易サイバー保険	インシデント対応時に突発的に発生する駆け付け費用等を補償するサイバー保険
中小企業でも導入・維持できる価格	・ネットワーク監視型：月額1万円以下（税抜き） ・端末監視型：月額2,000円以下／台（税抜き） ・併用型：これらの合算相当価格以下

【お問合せ先】

独立行政法人情報処理推進機構 セキュリティセンター サイバーセキュリティお助け隊サービス担当
TEL : 03-5978-7508 MAIL: isec-otasuketai@ipa.go.jp

④ サイバーセキュリティ相談窓口（企業組織向け） (情報処理推進機構)

3県共通



＜事業紹介HP＞ <https://www.ipa.go.jp/security/support/soudan.html>

IPAは企業組織向けにセキュリティに関する総合的な相談窓口を設けています。セキュリティインシデント等が発生した際などにご活用いただくことができます。

ご相談は下記のメールアドレス宛てにお送りください。



受付可能な相談内容

各種インシデント発生時の初動対応に関する相談	- 起きている事象をヒアリングして、被害が発生しているか否かを判断します。 - 被害が発生している場合、有効な応急処置についてご案内します。 - インシデント対応を行う専門業者一覧の紹介をします。 - 他に必要な相談・報告先等の紹介をします。
標的型サイバー攻撃に関するインシデント相談	国家支援型と推定される標的型サイバー攻撃（APT）を受けた場合は、専門的知見をもとに支援を実施します。
その他の情報セキュリティに関する一般的な相談	中小企業などにおける、情報セキュリティ対策ガイドラインや各種支援ツール・支援施策などをご案内します。
脅威情報に関する情報提供	IPAによる被害拡大防止策の実施や注意喚起のために、標的型サイバー攻撃や、その他の脅威情報に関して情報提供を受け付けています。

【お問合せ先】

独立行政法人情報処理推進機構 セキュリティセンター サイバーセキュリティ相談窓口
MAIL: cs-support@ipa.go.jp

6. サイバーセキュリティ対策

⑤ 実践的サイバー防御演習 CYDER（東海総合通信局） 3県共通



<事業紹介HP> <https://cyder.nict.go.jp/about/index.html>

組織がサイバー攻撃を受けた際のインシデント対応をロールプレイ形式で学ぶ演習です。対応手順を学び、具体的な対処を体験することで、組織としての平時の備えや被害を抑えるための組織的な対応方針などの実務に応用できる気づきや知見が得られます。

情報システム担当に配属されたばかりの方から、経験豊富な方まで、受講者のレベルに合ったコースから選択出来ます。

また、各県の会場で行う集合演習とあわせて、個人情報扱う一般職員から組織幹部も対象とするオンラインで受講出来る演習も用意しています



【対象及び費用】

(無料) 国の機関、独立行政法人、指定法人、地方公共団体に所属の方

(有料) 重要社会基盤事業者、民間企業、学校法人などにご所属の方

※日程、コース内容、費用等の詳細は上記のCYDERホームページをご覧ください。

【お問合せ先】

東海総合通信局情報通信部情報通信振興課

TEL :052-971-9405

⑥ 情報セキュリティ対策支援（診断）事業（愛知県）

愛知県内



<事業紹介HP>

<https://www.pref.aichi.jp/site/aichi-pref-iot/list649-2926.html>

県内中小企業等に対する情報セキュリティ診断に加え、その結果を基にした情報セキュリティ対策の支援を実施します。

【参加費】無料

【事業期間】2025年9月から2026年1月まで（予定）

【事業内容】

- ・県内の中小企業等10社程度を対象に、情報セキュリティ診断を実施
- ・診断結果の説明と対策支援・改善提案の実施
- ・サイバー攻撃対策セミナーの開催
- ・成果報告会の開催

【お問合せ先】

愛知県経済産業局産業部産業振興課デジタル産業グループ

TEL : 052-954-7495 MAIL: sangyoshinko@pref.aichi.lg.jp

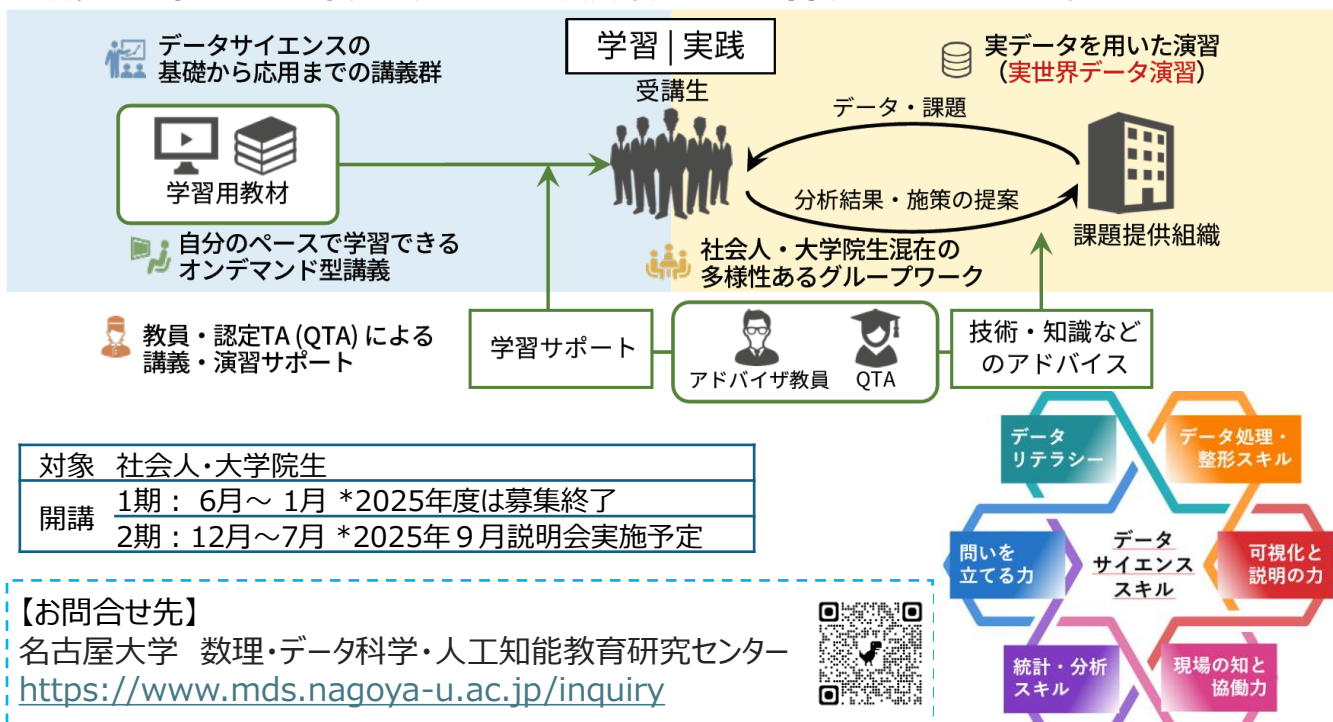
7. リカレント教育プログラム

①実践データサイエンティスト育成プログラム（名古屋大学） 3県共通



<事業紹介HP> <https://www.mds.nagoya-u.ac.jp/mda-dx-programs>

オンデマンド講義と実データを用いたグループワークを通して、
生成AI時代に必要なデータサイエンススキルを身に着けることができます。



対象 社会人・大学院生

開講 1期：6月～1月 *2025年度は募集終了

2期：12月～7月 *2025年9月説明会実施予定

【お問合せ先】

名古屋大学 数理・データ科学・人工知能教育研究センター

<https://www.mds.nagoya-u.ac.jp/inquiry>

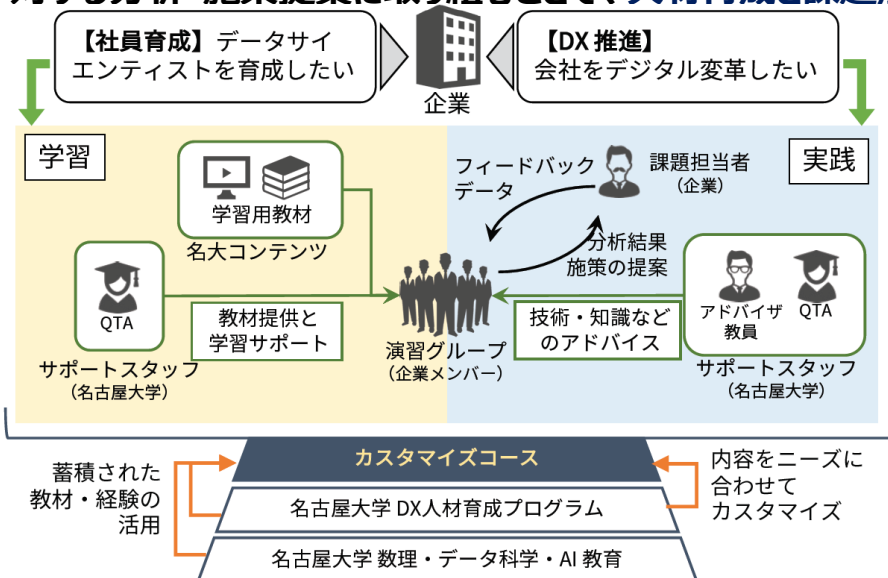


②実践データサイエンティスト育成プログラムカスタマイズコース（名古屋大学） 3県共通



<事業紹介HP> <https://www.mds.nagoya-u.ac.jp/mda-dx-programs-customized>

実践データサイエンティストプログラムの特長はそのままに、自社社員が自社課題に対する分析・施策提案に取り組むことで、人材育成と課題解決を同時に実現できます。



期待できる効果



自社の人材が自ら考え、自らの手でDX・AI活用を推進できる体制を構築できる



自社課題に対する事務的な分析レポートや提案資料がアウトプットとして残り、再現性のある成功事例として横展開が可能となる



関係教員との協議のもと共同研究に発展できる可能性がある

【お問合せ先】

名古屋大学 数理・データ科学・人工知能教育研究センター

<https://www.mds.nagoya-u.ac.jp/inquiry>



7. リカレント教育プログラム

③リカレントカタログ（東海デジタル人材育成プラットフォーム）3県共通



＜事業紹介HP＞ <https://www.tdtc-pf.org/catalog>

会員大学が開講する社会人向け教育プログラムをポータル化して「リカレントカタログ」として紹介しています

東海デジタル人材育成プラットフォームは、東海地域を中心として産学官連携でデジタル人材を育成することを目指した組織です。

2025年6月現在、プラットフォーム会員は、大学等26校、企業4社が参加しており、**リカレントカタログ**には5校11プログラムが掲載されています。

各プログラムのテーマ、対象者、開講時期、費用、特色などが掲載されていますので、各企業での人材育成にご活用ください。（印刷版もあります）



【お問合せ先】

東海デジタル人材育成プラットフォーム事務局 MAIL : mds-center@t.mail.nagoya-u.ac.jp
（名古屋大学 数理・データ科学・人工知能教育研究センター内）

④Nagoya Robot and IoT Center（名古屋工業大学）3県共通



＜事業紹介HP＞ <https://nri.web.nitech.ac.jp/>

専門人材育成講座

企業が「IoT・AI・ロボット導入及びサイバーセキュリティ対策」の計画や検討を進めるにあたり、必要な技術を習得し、導入・管理・運用ができる人材（技術者など）の育成を目的として開講します。

募集：30社 受講費：無料

IoT・AI・ロボットの導入やサイバーセキュリティ対策の支援相談窓口

相談対応や導入事例紹介、マッチング支援などを行っています。また、IoT・AI・ロボットの導入やサイバーセキュリティ対策を検討されている方だけでなく、開発されている方からの専門的なご相談にも幅広く対応いたします。

【お問合せ先】

国立大学法人名古屋工業大学 産学官金連携機構
TEL : 052-735-5627

7. リカレント教育プログラム

①DX人材育成プログラム（三重大学）

3県共通



<事業紹介HP>

<https://recurrent.mie-u.ac.jp/>

デジタルスキル×プロジェクトマネジメント×地域イノベーション学により、DXを推進できる人材を育成します。～生産性向上・新事業創出を担えるDX人材育成～

こんな人にオススメ

- ✓ DX社内活用を目指す経営者、経営幹部
- ✓ 業務改革・効率化の責任者・担当者
- ✓ 経営幹部候補者
- ✓ DX推進担当者
- ✓ スキルアップさせたい社員
- ✓ 異業種交流をさせたい社員（グループワーク、修了生コミュニティあり）
- ✓ 起業を目指す方

DX人材育成プログラム講座内容

約20回の講義を含め約45時間の多彩な教育内容

教育内容	講座名	講座時間・回数	受講形態
プロジェクトマネジメント	地域イノベーション学基礎講座 プロジェクトマネジメント基礎講座 知的財産マネジメント基礎講座	90分×5回	オンデマンド
	総合討論	90分×1回	対面/オンライン
データスキル	DX経営講座 データサイエンス基礎講座 データエンジニアリング基礎講座 データ活用事例講座	90分×10回	オンライン/オンデマンド
総合	現地研修 集合研修	各1日	対面/オンライン
	成果発表会	90分×1回	
グループワーク	実践演習	60分×3回 ※この他、各自の課題に取り組み時間があります	オンライン

※上記の他、開講式・オリエンテーション・修了式（対面/オンライン）を実施します
※一部プログラム内容・日時は変更の可能性があります

※対面/オンラインは、平日昼間開講にて実施します

※2025年度の募集は終了しました。次年度以降の受講に興味がある方はお問合せください。

【お問合せ先】

リカレント教育センター TEL：059-231-9226

MAIL: recurrent@ab.mie-u.ac.jp

8. 人材育成・研修

① マナビDX（情報処理推進機構）

3県共通



<事業紹介HP> <https://manabi-dx.ipa.go.jp/>

マナビDXはデジタルに関する知識・スキルを身につけることができるポータルサイトです。

これまでデジタルスキルを学ぶ機会が無かった方から、さらに実践的なデジタル知識・スキルを身につけたい方まで、誰でも、デジタルスキルを学ぶことのできる講座を紹介しています。

また、掲載している講座の中には、受講費用等の補助が受けられる講座もあります。

講座紹介にとどまらず、デジタル人材の役割定義や、人材育成事例へのリンクも掲載しています。



【お問合せ先】

情報処理推進機構 デジタル人材センター 人材プロモーションサービス部
MAIL:manabi-dx-info@ipa.go.jp

② チャレンジプロジェクト（中部経済産業局）

3県共通



<事業紹介HP> <https://chubu-dx-jinzai.meti.go.jp/>

中小企業のDXを推進するために、DX取組方針の検討からDX推進に必要な人材の確保・育成まで支援します。

DXについて、こんなお悩みはありませんか？

- ✓ DXに向けて何から始めるべきか分からない
- ✓ DXを始めたが、なかなかうまく進まない
- ✓ ITの専門人材がいらないからDXを進められない

01

DX取組企業の
リアルな事例から学ぶ
**DX推進セミナー
2025**

02

**短期集中DX戦略構築
プログラム**
(全5回 + DX推進企業視察)

03

**DX推進パートナー
とのマッチング**

▲▲▲▲ **DX基礎知識習得から人材マッチングまでトータルサポート！** ▲▲▲▲

参加
対象

愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県に
本社または事業所がある中小企業・小規模事業者

参加費

セミナー・ワークショップ・マッチングイベントは、
全て無料でご参加いただけます。

【お問合せ先】

運営事務局（株式会社人財企画）

TEL:052-228-0084 MAIL:info-dx-jinzai.meti.go.jp

8. 人材育成・研修

③IT活用スキル向上プログラム（名古屋商工会議所）

3県共通



<事業紹介HP>

<https://www.nagoya-cci.or.jp/event/event-detail-it2025-program.html>

・DX（デジタルトランスフォーメーション）の基本的な概念や用語、ビジネスのデジタル化における重要性を学び、ワークショップにより理解を深める

■日時：2025年8月29日(金)～12月19日(金) 14:00-17:00
(全11回コース)

■会場：名古屋商工会議所 会議室

講義内容

- ・デジタルリテラシー（DX）の基本
- ・生成AIの最新動向と実務応用
- ・情報セキュリティのリスク管理
- ・プロジェクトマネジメントとベンダーコミュニケーション

【お問合せ先】

産業振興部 IT・知財・スタートアップユニット

TEL :052-223-8602 MAIL: hp@nagoya-cci.or.jp

④中小企業デジタル人材育成研修（愛知県）

愛知県内



<事業紹介HP>

<https://www.netlearning.co.jp/aichidx/index.html>

【事業概要】

デジタル人材育成に関するリーダーから一般社員まで階層に応じた研修を実施します。

<リーダー向け>

- (1) 未来を拓く“DX人材”育成メソッド研修
- (2) 小さく始めて大きく伸ばす、DXビジネス計画書作成ワークショップ研修

<一般社員向け>

- (3) DXって何？ゼロから学ぶDX活用研修
- (4) データ分析・活用研修
- (5) クリックと簡単な文章入力で作れる！初めてのノーコードツール活用基礎
- (6) 仕事に活かす生成AI活用入門

【費用】 無料

【お問合せ先】

株式会社ネットラーニング（愛知県事業委託先）

MAIL : aichidx_inq@nl-hd.com

8. 人材育成・研修

⑤ 経営層向けデジタル人材育成研修（愛知県）

愛知県内



＜事業紹介HP＞ <https://www.pref.aichi.jp/press-release/aichi-pref-iot/digitaltraining-management2025.html>

中小企業等の経営層や企業支援担当者等を対象に、経営課題の解決及び企業の価値向上に資するデジタル化の必要性を啓発するため、経営課題の抽出や経営計画の策定の他、企業の価値向上に向けたデジタル技術活用方法の習得を目指す研修会を開催します。

【参加費】無料

【開催日】2025年8月1日、9月24日、10月21日、11月18日、2026年1月27日

【事業内容】対面研修（全5回）

・第1回 講座形式(アーカイブ配信あり)

DX戦略策定の進め方

・第2～4回 グループワーク

現状分析と経営課題の抽出、重要成功要因の抽出とツール選定

・第5回 参加者の報告会

自社のDX戦略の共有

【お問合せ先】

愛知県経済産業局産業部産業振興課デジタル産業グループ

TEL : 052-954-7495 MAIL: sangyoshinko@pref.aichi.lg.jp

⑥ 経営層向けワークショップ・専門家講師派遣（愛知県）

愛知県内



＜事業紹介HP＞

<https://digitalsokushin.pref.aichi.jp>

【事業概要】

（1）デジタル活用ワークショップ

中小企業の経営層の皆様を対象とし、講義と実践をバランスよく組み合わせ、生成AIやクラウドツール、チャットツールの基本的な使い方を体験しながら、自社に合ったデジタル活用プランを作成できます。（全10回開催）

（2）デジタル化・DXの専門家講師の派遣

企業・経済団体・業界団体の皆様が企画する、経営層向けのセミナーに、経験豊富な講師を派遣し、DXやAIの重要性や最新のデジタル技術を中心に、皆様が取り組める具体的なアクションプランを紹介します。（派遣回数40回）

【費用】 無料

【実施期限】 2026年2月28日（土）まで

【お問合せ先】

株式会社パソナ（愛知県事業委託先）

TEL : 052-990-6128 MAIL: info@digitalchushoaichi.onmicrosoft.com

8. 人材育成・研修

⑦デジタル人材育成事業（名古屋市）

名古屋市内



<事業紹介HP>

<https://nri.web.nitech.ac.jp/seminar/>

企業へのIoT・AI・ロボット等のデジタル分野導入を促進するため、大学等と連携した事業を実施しています。**※名古屋市内企業が対象**

①経営者向け講演会

7月

②実務担当者向け

専門人材育成講座

8月～11月(全16回)

DX導入へ

- ①経営者向けの講演会を行い、DX導入の必要性をマインドセット
- ②実際にDX導入に向け、全16回の講座を受講し、実務担当者を育成
→講座受講後も伴走支援によりDX導入を支援

【お問合せ先】

名古屋市経済局次世代産業振興課

TEL：052-972-2419 MAIL：a2419@Keizai.city.nagoya.lg.jp

⑧ものづくりDX人材育成リスキング（岐阜県）

岐阜県内



<事業紹介HP>

<https://www.technoplaza.pref.gifu.lg.jp/reskilling/for-business/>

新規雇用者または既存従業員に対して、ものづくり企業のDX化に必要な技術をゼロから習得する研修を実施し、DXスキルを活用して自社の生産性向上や業務効率化を実現できるファクトリーサイエンティストを育成します。

種別	必須選択	育成項目	受講期間
OFF-JT (セミナー・座学)	必須科目	IT基礎・Python、AI ファクトリーサイエン ティスト(FS)	7月1日～ 10月30日
	選択科目	ものづくりコース、IT コース、IoTコース	
OJT (職場での訓練)	必須科目	企業内実習計画に基づく IoT。先進企業見学	10月24日～ 10月30日

【お問合せ先】

テクノプラザものづくり支援センター

TEL:058-379-2211

8. 人材育成・研修

⑨産業人材育成事業（ソフトピアジャパン）

岐阜県内



<事業紹介HP>

<https://training.softopia.or.jp/>

「DXを推進する産業人材の育成に向けた研修」を開催します。

- DX・IT人材育成研修（有料）
- 次世代人材育成研修（無料）
- オーダーメイド実践研修（有料）
- 大学生等のデジタル人材育成研修（無料）

◆産業人材育成研修ナビ

SOFTOPIA JAPAN

DX	DX推進基礎	DX人材育成研修	UI設計	デザイン思考	
IoT	IoT活用入門	Raspberry Pi 基礎	Node-RED	Raspberry Pi 実践	Raspberry Pi 応用
AI	生成系AI (ChatGPT)	AIリテラシー 入門	機械学習 基礎	画像処理	
データ分析	Excelを使ったデータ分析基礎	Excelを使ったデータ分析応用	データサイエンティスト		
システム開発	プログラミング入門	Python基礎	SQL基礎	データベース基礎	Python応用
業務効率化	Excel (関数)	Kintone	Microsoft Power Automate	Excel (マクロ V B A活用)	
ネットワーク	ネットワーク入門	クラウド入門	情報セキュリティ基礎	LANの基礎	
その他	ロジカルシンキング	ドキュメンテーション	プロジェクトマネジメント		

※実施される研修については、追加・内容の変更・中止される可能性があります。予めご了承ください。

【お問合せ先】

(公財)ソフトピアジャパン デジタル人材育成課

TEL:0584-77-1166 MAIL:training@softopia.or.jp

⑩みえDXチャレンジプログラム（三重県）

三重県内



<事業紹介HP>

<https://dxtry.pref.mie.lg.jp/>

三重県では、県内中小企業等を対象に、DXの取組を支援する各種プログラムを実施いたします。

【事業内容】

・みえDXリテラシーセミナー

DX推進に必要な生成AIやデータ分析などの基本的スキルや活用方法が習得できるオンライン研修を実施します。

・みえDXスキルアップアカデミー

日常業務の効率化を可能にする実践的アプリ開発スキルの習得を目指す研修を実施します。

・みえDXトライアルサポート

企業のDX推進を課題分析から目標設定、最適なデジタルツール活用の提案など、専門家による伴走支援をします。

【お問合せ先】

三重県雇用経済部産業イノベーション推進課

TEL:059-224-2318 MAIL:sougyo@pref.mie.lg.jp

8. 人材育成・研修

⑪ みえDX推進ラボ（三重県）

三重県内



<事業紹介HP>

<https://www.pref.mie.lg.jp/SOUGYO/HP/dxlab.htm>

みえDX推進ラボでは産学官金の連携により、中小企業等のDXの取組による新事業創出・地域課題解決を図るため、様々な取組を行っています。

（取組抜粋）

・みえ産学官金DX人材マッチングイベント

県内大学・県内金融機関等と連携し、DX導入に関心・意欲のある県内企業様とのマッチング、将来のDX人材育成にかかるイベントを開催しています。

・プロジェクトワーキングの活動

ラボ会員同士で共通した課題の解決を目的としたワーキング活動を行っています。

上記の取組以外にも総会などで会員同士の交流を行っています。ご興味がありましたらぜひご参加ください。

【お問合せ先】

三重県雇用経済部産業イノベーション推進課

TEL :059-224-2318 MAIL:sougyo@pref.mie.lg.jp

9. ガイダンス・手引き・事例・認定制度

① デジタルガバナンス・コード（経済産業省）

3県共通



<事業紹介HP>

https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dgc/dgc.html

企業のDXに関する自主的取組を促すため、デジタル技術による社会変革を踏まえた経営ビジョンの策定・公表といった経営者に求められる対応を「デジタルガバナンス・コード」として取りまとめたもの。



章立て

1. 経営ビジョン・ビジネスモデルの策定
2. DX戦略の策定
3. DX戦略の推進
 - 3-1. 組織づくり
 - 3-2. デジタル人材の育成・確保
 - 3-3. ITシステム・サイバーセキュリティ
4. 成果指標の設定・DX戦略の見直し
5. ステークホルダーとの対話

【お問合せ先】

経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課

TEL：03-3501-1511（内線3971～6）

② DX支援ガイダンス（経済産業省）

3県共通



<事業紹介HP>

<https://www.meti.go.jp/press/2023/03/20240327005/20240327005.html>

支援機関が中堅・中小企業に対してDX支援を実施するために考慮すべき事項について解説したもの。



- | | |
|-----|------------------|
| 第1章 | 「本ガイダンス策定の背景・目的」 |
| 第2章 | 「企業DXの考え方及び現状」 |
| 第3章 | 「DX支援の考え方・方法論」 |
| 第4章 | 「支援機関同士の連携」 |
| 第5章 | 「DX支援人材の在り方」 |



【別冊事例集】

DX支援に積極的に取り組まれている**全国各地の支援機関の事例を整理**し、別冊事例集として取りまとめています。

【お問合せ先】

経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課

TEL：03-3501-1511（内線3971～6）

9. ガイダンス・手引き・事例・認定制度

③ デジタルスキル標準（情報処理推進機構）

3県共通



<事業紹介HP>

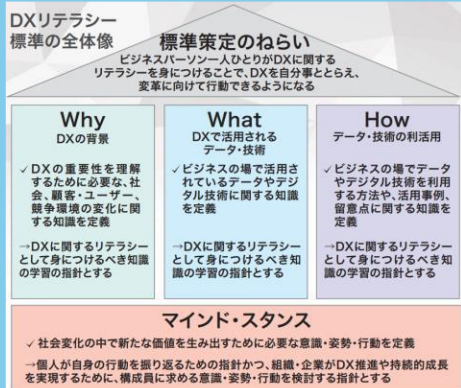
<https://www.ipa.go.jp/jinzai/skill-standard/dss/index.html>

デジタル人材育成の羅針盤「デジタルスキル標準」で、進路と立ち位置を見極めよう！

デジタルスキル標準(DSS)は、DXを推進するための人材確保・育成の指針です。
「DXリテラシー標準(DSS-L)」と「DX推進スキル標準(DSS-P)」の2つで構成しています。

DXリテラシー標準（DSS-L）

すべてのビジネスパーソンが身につけるべき
DXに関するリテラシースキルの標準



DX推進スキル標準（DSS-P）

DXを推進する人材の
役割や習得すべきスキルの標準



【お問合せ先】

情報処理推進機構 デジタル人材センター 人材プロモーションサービス部

MAIL:dhrc-dss-info@ipa.go.jp

④ デジタル事例データベース（情報処理推進機構）

3県共通



<事業紹介HP>

<https://case-studies.ipa.go.jp/>



デジタル事例
データベース

事例を投稿して
自社をアピール！

高度な
検索機能

標準化された
高品質データ

様々な事例
を集約

無料

省庁、自治体、企業など、さまざまな組織を横断して DXに関する事例を幅広く収集して紹介するサイトです。

各企業や自治体がお持ちの事例を自ら投稿することも可能です。

さまざまな事例を参考に自社のDXを推進しましょう！

【お問合せ先】

情報処理推進機構 デジタル基盤センター デジタルトランスフォーメーション部 DX推進グループ

MAIL:disc-dx-info@ipa.go.jp

9. ガイダンス・手引き・事例・認定制度

⑤ 中部圏デジタルのすすめ（中部経済連合会）

3県共通



<事業紹介HP>

<https://central-japan.info/digital>

～中部圏の働くすべての人のデジタルリテラシー向上に向けて～

デジタルに関する基本的な知識や最新情報などを知るリテラシー学習や、デジタルを導入する初歩的なスキル学習の場が地域の自治体や大学において、また時間や場所の制約がなくスキマ時間を活用して学習できるオンラインで充実しつつあります。

WEBサイト「中部圏デジタルのすすめ」では、中部圏の各地域やオンラインでデジタルを学ぶ場を紹介しております。

【参画機関】

長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市、中部経済産業局、信州大学、岐阜大学、静岡大学、名古屋大学、三重大学、愛知県経営者協会、

【お問合せ先】

一般社団法人中部経済連合会

MAIL : digital@chukeiren.or.jp

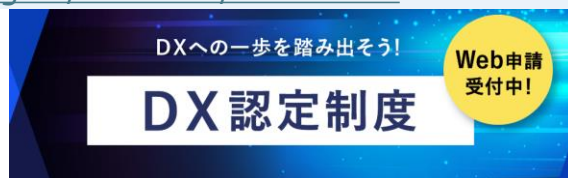
⑥ DX認定制度（情報処理推進機構(IPA))

3県共通



<事業紹介HP>

<https://www.ipa.go.jp/digital/dx-nintei/index.html>



<DX認定制度とは>

DX認定制度は、デジタル技術による社会変革に対して経営者に求められる事項を取りまとめた「デジタルガバナンス・コード」に対応し、DX推進の準備が整っていると認められた企業を国（経済産業省）が認定する制度です。

<DX認定取得のメリット>

○DX認定制度ロゴマークが使用可能

○認定事業者一覧サイトで公表

<https://disclosure.dx-portal.ipa.go.jp/p/dxcp/top>

○各種制度（税制・金融・人材育成訓練等）の支援措置の条件取得

【お問合せ先】

独立行政法人 情報処理推進機構 DX認定制度事務局

MAIL:ikc-dxcp@ipa.go.jp

